論文 各種短繊維が短繊維補強鉄筋コンクリート部材のひび割れ間隔に与 える影響

竹山 忠臣*1・磯部 岳*2・佐々木 亘*3・内田 裕市*4

要旨:本研究では,鉄筋と短繊維補強コンクリートを併用し,使用する繊維の種類を変化させて,引張軟化 特性を同程度にした場合のひび割れ間隔を検討した。その結果,繊維の種類を変化させても、コンクリート の引張軟化特性が同程度であれば,ひび割れ間隔は同程度であり,従来のプレーンコンクリートを用いた RC 部材とほぼ同程度であった。また,鉄筋と短繊維補強コンクリートを併用する場合もプレーンコンクリート を用いた場合と同様,ひび割れ面における鉄筋ひずみを把握することで,ひび割れ幅の算定が可能であるこ とが示された。

キーワード:短繊維補強コンクリート,架橋効果,ひび割れ間隔,引張軟化特性,異形鉄筋

1. はじめに

短繊維補強コンクリートは古くから研究が実施されて おり、コンクリート中に短繊維を分散させることで、せ ん断耐力の向上、ひび割れ幅の抑制などの効果が期待で きる。コンクリート中に混入した短繊維が効果を発揮す るのは、主にひび割れ発生後である。しかし、SHCC¹⁾ を含む一部の材料を除いて、短繊維補強コンクリートは 使用状態での照査においてひび割れ発生後の特性が合理 的には考慮されていないのが現状である。

そこで,筆者ら^{2),3)}は,鉄筋と短繊維補強コンクリー トを併用した部材を対象とし,両引き試験により,ひび 割れ間隔に関する検討を実施している。この中では,短 繊維補強コンクリートの圧縮強度と引張軟化特性がひび 割れ間隔に与える影響を検討している。ひずみ軟化型の 短繊維補強コンクリート⁴⁾に対しては,引張軟化特性を 高くしても,複数のひび割れを1本にまとめて考慮すれ ば,ひび割れ間隔に対して大きな影響を与えることはな く,プレーンコンクリートのひび割れ間隔とほぼ同程度 であることを報告している。

筆者らの検討^{2),3)}では,同一の繊維を用いて繊維混入 量を調整することで引張軟化特性を変化させて,引張軟 化特性がひび割れ間隔に及ぼす影響を検討した。しかし, 引張軟化特性は繊維混入率だけでなく,使用する繊維の 種類によっても変化する⁵⁾。そこで,本研究では,短繊 維補強コンクリートに使用する繊維の種類と混入率を変 化させて,引張軟化特性を同程度にした場合の両引き試 験体のひび割れ性状について検討することとした。

2. 実験概要

2.1 実験要因および使用繊維

本検討の実験要因は短繊維補強コンクリートの引張軟 化特性であり,短繊維補強コンクリートに使用する繊維 の種類が変わっても引張軟化特性が同程度になるように 設定した。既往の検討では,圧縮強度を40,80,120N/mm² の3水準,引張軟化特性をPL(プレーン),A,B,C(A, B,Cの順に軟化域の応力が高い)の4水準に設定して いる(図-1)。本検討では,既報において圧縮強度と引 張軟化特性が中間の水準となる80-Bと同程度になるよ うに目標圧縮強度(80N/mm²)と目標引張軟化特性を設 定した。

表-1 に使用材料,表-2 にベースコンクリートの配合,写真-1 に使用した繊維を示す。本検討では、繊維 径、繊維長と引張強度の異なる鋼繊維を2種類、合成繊 維である PVA 繊維を1種類、計3種類の繊維を用いた。 以下、繊維径 0.62mm、繊維長 30mm、アスペクト比 48 の鋼繊維を SF48、繊維径 0.2mm、繊維長 22mm、アスペ クト比 110 の鋼繊維を SF110、繊維径 0.66mm、繊維長 30mm、アスペクト比 45 の PVA 繊維を PVA45 とする。 水結合材比を 40%とし、短繊維は外割で混入した。フレ



図-1 試験パラメータ

*1 三井住友建設株式会社 技術本部 技術研究所 修(工) (正会員)
*2 岐阜大学大学院 自然科学技術研究科 環境社会基盤工学専攻 (学生会員)
*3 三井住友建設株式会社 技術本部 技術研究所 博(工) (正会員)
*4 岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授 博(工) (正会員)

表-2 配合表 (ベース配合)

	スラン	スランプ	空気量		単位量 (kg/m ³)			
W/B (%)	s/a (%)	(cm) 目標値	(%) 目標値	水 W	л́	結合材 B 細骨材		粗骨材
		※繊維	※繊維		セメント	シリカフューム	(砕砂)	G
		混入	混入		С	SF	S	Gmax15mm
40.0	69.0	8.0以上	3.5	175	394	44	1215	528

ッシュ性状は,打込み時のスランプと空気量の目標値を 8.0cm 以上,3.5%とし,高性能 AE 減水剤,消泡剤の使 用量により調整した。

2.2 供試体および試験体の製作

コンクリートは容量 100 リットルの強制二軸ミキサに より練混ぜ,フレッシュ性状の確認後直ちに型枠内へ打 込んだ。供試体および試験体は,早期の強度発現および その後の強度変化の抑制を目的として蒸気養生を実施し た。蒸気養生条件は,前置きが注水後4時間,昇温速度 15℃/hr,最高温度 50℃,保持時間を 56 時間,降温速度 7.5℃/hr であり,前述の目的から保持時間を長く設定し た。蒸気養生終了後に脱枠を実施し,試験材齢まで実験 室に静置した。

2.3 短繊維補強コンクリートの力学特性

強度試験は、蒸気養生終了後と試験時で実施し、圧縮 強度試験、割裂引張強度試験、切欠きはりの3点曲げ試 験を実施した。圧縮強度試験はJISA1108、割裂強度試 験はJISA1113に準拠して実施した。割裂引張強度試験 では、供試体端面に荷重方向と垂直になるようにひずみ ゲージを設置し、計測値が不連続になったときの荷重か らひび割れ発生強度のを求めた。切欠きはりの3点曲げ 試験は、JCI試験方法のに準じ、100×100×400mmの角柱 供試体を用いた曲げ試験によって得られた4体の荷重-開口変位曲線の平均曲線を逆解析することで引張軟化曲 線を算出した。

2.4 事前検討

試験体製作に先立ち、SF110 および PVA45 の短繊維混 入率(Vf)を決定するための予備試験練りを実施した。目 標とする引張軟化特性は既報における 80-B であり、SF48 の短繊維混入率は 0.75vol.%である。SF110 と PVA45 に ついて,それぞれ 2 水準の短繊維混入率でコンクリート を練混ぜ,2.2 に示した養生を行なった。養生終了後, 圧縮強度試験と切欠きはりの 3 点曲げ試験を実施し,曲 げ試験結果から引張軟化曲線を算出した。

表-3 に圧縮強度試験結果,図-2 に引張軟化曲線を 示す。切欠きはりの3点曲げ試験における各繊維ごとの 4 本の荷重-開口変位曲線のばらつきについては大きな 差がみられなかったため,平均曲線を用いて逆解析を行 なった。それぞれ,既報の80-B (SF48, Vr=0.75vol.%)

表一1 使用材料

材料	種類,物性など				
水	上水道水				
結合材	セメント	早強ポルトランドセメント,密度3.13g/cm ³			
	混和材	エジプト産シリカフューム,密度2.25g/cm ³			
細骨材	砕砂,栃木県産石灰砕砂,密度2.73g/cm ³				
粗骨材	砕石1505,栃木県産硬質砂岩,密度2.64g/cm ³				
	鋼繊維	密度7.85g/cm ³ ,繊維径0.62mm,繊維長30mm,			
	(SF48)	アスペクト比48.引張強度1100N/mm ² .両端フック付			
	鋼繊維	密度7.85g/cm³,繊維径0.2mm,繊維長22mm,			
八山市時代作用	(SF110)	アスペクト比110.引張強度2000N/mm ² 以上			
	PVA繊維	密度1.30g/cm ³ ,繊維径0.66mm,			
	(PVA45)	繊維長30mm.アスペクト比45.引張強度900N/mm ²			
化学 混和剤	高性能	ポリカルボン酸エーテル系			
	AE減水剤				
	消泡剤	ポリアルキレングリコール誘導体			



写真-1 使用繊維

表-3 短繊維混入率と強度試験結果

名称	短繊維 混入率 V _f (vol.%)	圧縮強度 (N/mm ²)	曲げ タフネス Tcmod4 (N・mm)	備考	
SF48-0.75	0.75	94.0	2.66	既報の結果	
SF110-0.3	0.3	92.5	2.65	SF110	
SF110-0.75	0.75	93.8	5.50	φ0.2×22mm鋼繊維	
PVA45-0.75	0.75	93.4	1.19	PVA45	
PVA45-1.5	1.5	90.6	2.07	φ0.66×30mmPVA繊維	

も併せて示してある。圧縮強度は 90.6~94.0N/mm² であ り,短繊維の種類や混入率の影響は見られなかった。引 張軟化曲線は, PVA45 を使用した場合,短繊維混入率を 0.75vol.%から 1.5vol.%にすると,引張応力のピークは 2





倍になった。また, PVA45-1.5 の引張軟化曲線は開口変 位が 1mm 程度までは SF48-0.75 と概ね一致していること が分かる。SF110 を使用した場合は、SF48-0.75 と同一の 短繊維混入率とすると、引張応力のピークは SF48-0.75 の2倍程度になった。短繊維混入率を0.3vol.%とすると、 引張応力のピークは SF48-0.75 よりも 1N/mm² 程度低い が、SF110-0.3 と SF48-0.75 の開口変位が約 2.0mm までの 破壊エネルギーを比較すると、ほぼ同程度であることが 分かる。使用する繊維の種類を変えた場合、繊維の引張 強度やヤング係数が異なるため、引張軟化曲線を一致さ せることは難しいが、本検討では、SF48-0.75、SF110-0.3 および PVA45-1.5 の引張軟化特性が同一であると見なす こととし、両引き試験体の短繊維混入率を SF48 は 0.75vol.%、SF110 は 0.3vol.%、PVA45 は 1.5vol.%とした。

2.5 試験体

図-3に試験体の概要を示す。寸法は120×120×1500mm とし、断面中央に D19 の異形鉄筋(竹節)を配置した。 鉄筋のかぶりは 50mm である。D19 鉄筋の両端に D25 の ネジ節鉄筋をエンクローズド溶接で接合して端部鋼板に ナット定着した。鉄筋の材質はいずれも SD345 とした。 鉄筋応力を測定するために,鉄筋に2軸型のひずみゲー ジ(ゲージ長さ2mm)を設置した。本検討では、ひずみ ゲージの設置による鉄筋とコンクリートの付着性能に与 える影響を最小限に抑える目的で,鉄筋の計測位置は試 験体中央の一箇所のみとした。ひずみゲージ設置に際し ては,貼付け位置の異形鉄筋の節を鉄筋の断面欠損が生 じない程度に削り、ひずみゲージを設置した。ひずみゲ ージ表面には、2 液混合型のエポキシ樹脂を異形鉄筋の 節とコンクリートの付着を阻害しないように塗付した。 リード線は縦リブに沿わせて試験体端部の打設面から引 き出した。なお、鉄筋は試験体の側面(図-3の断面図 中, 左右) に異形鉄筋の節が向くように配置した。

試験体端部には,M12の全ネジホルトを4本埋込み, 試験体端部の割裂破壊を防止する目的で,厚さ2.3mmの 鋼板を試験体の4面にエポキシ樹脂を用いて接着した。 試験体数は1水準あたり2体とした。

2.6 両引き試験

本検討では,既往の検討^{2),3)}と同様,ひび割れ面にお ける鉄筋応力を測定するため,試験体中央のひずみゲー







ジを設置した位置に、事前に割裂引張力を与えひび割れ を導入してから両引き試験を実施した(写真-2)。事前 のひび割れ導入には、容量 1000kN の万能試験機を用い た。測定項目は、荷重、コンクリートひずみ、鉄筋ひず み、開口幅(ひび割れ幅)とし、ひび割れ導入後の鉄筋 ひずみと開口幅の測定値を両引き試験時にオフセットし た。

両引き試験に使用した試験装置を図-4 に示す。試験 体端部に埋め込んだ全ネジボルトを高ナットで延長し,

試験体名	圧縮強度試験結果		割裂強度試験結果		曲げ試験結果		
	圧縮強度 (N/mm²)	ヤング係数 (kN/mm²)	割裂引張強度 (N/mm ²)	ひび割れ 発生強度 (N/mm ²)	曲げ強度 (N/mm²)	Tcmod4 (N∙mm)	事前検討結果 Tcmod4 (N・mm)
PL	96.2	40.5	4.52	3.67	5.69	-	-
SF48-0.75	97.9	41.0	-	4.26	9.09	3.36	2.66
SF110-0.3	89.6	35.1	-	4.66	7.48	2.93	2.65
PVA45-1.5	86.7	30.8	-	4.73	8.19	2.23	2.07

表-4 強度試験結果

プレートを介し、φ23mmのPC 鋼棒とセンターホールジ ャッキを用い載荷した。吊り冶具と試験体の接する面に はテフロンシートを2重で設置し、摩擦の影響を除外し た。計測項目は、荷重、変位、鉄筋ひずみ、パイ型変位 計による開口幅とした(図-5)。荷重の検出には容量 300kNのロードセルを用いた。変位は、試験体端部より 150mmの位置に変位計を設置して測定し、試験区間は 1200mmとした。載荷側は容量 50mm、固定側は容量 25mmの高感度変位計を用いた。開口幅は、検長 100mm、 容量 5mmのパイ型変位計を試験体側面の試験体軸方向 に沿って千鳥に片面9台ずつ、計18箇所測定した。

3. 実験結果

3.1 強度試験結果

表-4に強度試験結果,図-6に引張軟化曲線を示す。 圧縮強度は,PVA45-1.5 が若干低い結果となったが,全 ての試験体間で圧縮強度は±10N/mm²以内になっており, いずれも目標値の範囲内であった。ひび割れ発生強度は, 3.67~4.73N/mm²で±1.00N/mm²の範囲内の結果であった。 引張軟化特性は,SF110-0.3 とPVA45-1.5 の引張軟化曲線 を比較すると,事前検討結果とほぼ同程度の結果が得ら れた。SF48-0.75 は,既報の結果よりも引張応力の応力差 が 0.5N/mm² 程度高くなった。しかし,SF48-0.75, SF110-0.3, PVA45-1.5 の引張軟化曲線の開口変位が 1mm 程度までの引張応力の応力差を比較すると,±1.0N/mm² 程度になっており,使用する繊維が異なっても同程度の 引張軟化特性が得られた。

3.2 両引き試験結果

本検討で使用した D19 異形鉄筋(試験区間の鉄筋)の 引張試験結果を表-5 に示す。試験体端部の D25 ネジ節 鉄筋は全て共通で,降伏点 388.6N/mm²,引張強度 575.4N/mm²,ヤング係数 192.7kN/mm²であった。

図-7に両引き試験で得られた荷重-変位関係,図-8 に試験終了後の試験体側面のひび割れ図を示す。いずれ も両引き試験体1条件2体の間で,荷重-変位関係とひ び割れ状況に大きな差がなかったため,両引き試験体2





表-5 鉄筋の引張試験結果

	D19 異形鉄筋				
試験体名	降伏点	引張強度	ヤング係数		
	(N/mm ²)	(N/mm ²)	(kN/mm ²)		
PL	384.6	579.2	196.5		
SF48-0.75	389.4	573.6	184.6		
SF110-0.3	2846	570.2	196.5		
PVA45-1.5	364.0	519.2			

体の内の1体の結果を示している。図-7中には、鉄筋 単体の引張試験結果より得られた荷重-ひずみ関係の平 均曲線から試験区間1200mmの変位として表わした結果 を示す。図中、左側には荷重-変位関係の鉄筋降伏まで の部分を拡大した結果を示している。なお、PL、SF110-0.3、 PVA45-1.5の3体とSF48-0.75の1体で試験区間のD19 異形鉄筋の力学特性が異なるが、鉄筋の降伏点が大きく 異ならないことから、図中には、PL、SF110-0.3、PVA45-1.5

の鉄筋の引張試験より得られた結果を示している。実験 は、パイ型変位計で計測された開口幅が2mmを超える、 もしくは新たなひび割れが発生しなくなり定常状態にな ったと判断されるまで実施した。図-8 では、試験終了 後,試験体を観察し,1.5mm以上に拡幅しているひび割 れを赤色で示してある。載荷開始後、いずれも事前に導 入した試験体中央のひび割れが拡大した。新たなひび割 れが発生した後は、事前に導入したひび割れを含む全て のひび割れがほぼ均等に拡大した。PLは,鉄筋降伏後も 複数のひび割れが均等に拡大したのに対して、短繊維補 強コンクリートの試験体は、鉄筋降伏後、鉄筋降伏前に 発生したひび割れの一本ないし数本が拡大する傾向が見 られた。PL の赤色に着色したひび割れと短繊維補強コン クリートの試験体のひび割れの発生状況を比較すると, 短繊維補強コンクリートの試験体は PL の赤色のひび割 れとほぼ同じ位置にひび割れが発生し、そのごく近傍に 複数のひび割れが発生している。PL はパイ型変位計 1 箇所の検長区間につき1本ないし2本のひび割れが発生 している。短繊維補強コンクリートの試験体はパイ型変 位計1箇所の検長区間につき複数本のひび割れが発生し ている。これより、パイ型変位計1箇所に発生した複数 本のひび割れを大きく1本のひび割れとしてまとめると, 試験体の断面を貫通するレベルのひび割れ幅の大きいひ

既往の研究 8で,鉄筋とコンクリートの両引き試験を 行う場合、コンクリートの収縮による初期応力の影響が 大きいことが知られている。本報では、事前に試験体に ひび割れを導入していることから、初期応力が部材性能 に与える影響を考慮できていない。載荷開始後、新たな ひび割れが発生するまでは、全ての試験体の荷重-変位 関係は一致している。PL は新たなひび割れの発生後,荷 重-変位関係が鉄筋単体に漸近し、鉄筋降伏相当の変位 が 3mm 以降,荷重は鉄筋単体とほぼ同程度になってい る。短繊維補強コンクリートの試験体は、テンションス ティフニングと繊維の架橋効果により, PL よりも同一変 位における荷重-変位関係の荷重が高くなっていること が分かる。また、短繊維補強コンクリートの試験体であ る SF48-0.75, SF110-0.3, PVA45-1.5 の3 体の結果を比較 すると、全ての試験体の荷重-変位関係は一致している ことが分かる。これより, 短繊維補強コンクリートに使 用する繊維の種類を変えて、引張軟化特性を同程度に設 定すると、荷重-変位関係とひび割れの発生状況に大き な差がないことから,本検討範囲での短繊維補強鉄筋コ ンクリート部材の引張性能は、コンクリートの引張軟化 特性に依存すると考えられる。

び割れの発生位置に大きな差がないことが分かる。

図-9 に試験体中央で測定されたひび割れ幅と鉄筋ひ ずみの関係を示す。本報における開口幅(ひび割れ幅)







図-8 ひび割れ図(試験終了後)



は検長100mm区間の変位である。図-8に示したように、 事前に導入した試験体中央のひび割れの近傍に新たなひ び割れが発生している試験体もあるため、開口幅(ひび 割れ幅)は1本ないし複数本のひび割れを含んだ値であ る。図-9より、既報の結果²⁾と同様、鉄筋ひずみとひ び割れ幅の関係には線形的な関係があり、鉄筋ひずみに 比例してひび割れ幅が増加しており、繊維の種類が異な っても同様の傾向が見られる。 ー般的に,鉄筋コンクリート部材のひび割れ幅⁹は,式(1)より求めることができる。

$$w = l(\varepsilon_s - \varepsilon_c) \tag{1}$$

ここに, w: ひび割れ幅(mm), *l*: ひび割れ間隔(mm), *ɛs*: ひび割れ間における鉄筋の平均ひずみ, *ɛc*: ひび割れ 間のコンクリート表面における平均ひずみ

図-9中には、ひび割れ間隔 l をかぶり c の 4、3 倍と して、コンクリートのひずみを無視した場合の計算値10) を併せて示す。パイ型変位計の検長区間内に複数発生し たひび割れを1本にまとめることで実験値と計算はほぼ 一致しており,かぶりの4~3倍程度になっていることが 分かる。これより, 短繊維補強コンクリートの引張軟化 特性を同程度にして、短繊維補強コンクリートに使用す る繊維の種類を変えても既報の結果 2)と同様の結果とな っていることが分かる。本検討では、ひずみ軟化型の短 繊維補強コンクリート 4を検討したが、鉄筋とひずみ軟 化型の短繊維補強コンクリートを併用した場合,引張軟 化特性が、ひび割れ間隔に与える影響は小さいと考えら れる。これより、本検討の範囲の短繊維補強コンクリー トは、複数のひび割れを1本にまとめて考慮することで、 ひび割れ間隔は、普通コンクリートと同様にかぶりの4 倍として考慮しても問題ないと考えられる。

4. まとめ

本検討では,鉄筋と短繊維補強コンクリートの併用構 造を対象として,圧縮強度と引張軟化特性を同程度にし て,短繊維補強コンクリートに使用する繊維の種類を変 化させた場合に,ひび割れ間隔に与える影響を両引き試 験により検討した。本検討で得られた知見を以下に示す。

- (1) 鉄筋とひずみ軟化型の短繊維補強コンクリートを 併用した場合,引張軟化特性が同程度であれば,繊 維の種類を変えても,複数のひび割れを1本にまと めて考慮した場合のひび割れ間隔は普通コンクリ ートと同程度である。
- (2) 鉄筋と短繊維補強コンクリートを併用した場合も 普通コンクリートと同様、ひび割れ面における鉄筋 ひずみを把握することができれば、複数のひび割れ

幅を1本のひび割れにまとめた場合のひび割れ幅 の算定は可能となると考えられる。

本検討では,鉄筋と短繊維補強コンクリートのひび割 れ間隔に関する検討を実施したが,コンクリートの収縮 による初期応力,鉄筋径やかぶりを変化させた場合の付 着特性の検討が不十分であるため,今後十分な検討を行 なっていく必要があると考えている。

参考文献

- 土木学会:複数微細ひび割れ型繊維補強セメント複 合材料設計・施工指針(案),コンクリートライブラ リー, No.127, 2007
- 竹山忠臣,佐々木亘,篠崎裕生,内田裕市:鉄筋と 短繊維補強コンクリートのひび割れ特性に関する 基礎的検討,コンクリート工学年次論文集,Vol.40, No.20, pp.1207-1212, 2018
- 竹山忠臣,磯部岳,佐々木亘,内田裕市:鉄筋と短 繊維補強コンクリートのひび割れ間隔に関する検 討,第 27 回プレストレストコンクリートの発展に 関するシンポジウム集,pp.461-464, 2018
- 4) 土木学会:コンクリート技術シリーズ 119, 繊維補 強コンクリートの構造利用研究小委員会(第2期)成 果報告書, 2018.9
- 5) 例えば,森香奈子,川口哲生,河野克哉,田中敏嗣: 収縮低減剤を使用した超高強度繊維補強コンクリ ートの収縮特性と破壊力学特性,コンクリート工学 年次論文集, Vol.33, No.1, pp.257-262, 2011
- 5) 土木学会:超高強度繊維補強コンクリートの設計・ 施工指針(案),コンクリートライブラリー,No.113, 2004
- JCI 基準:切欠きはりを用いた繊維補強コンクリートの荷重-変位曲線試験方法 JCI-S-002-2003
- 塩永亮介,佐藤靖彦,Walraven,J.C.:高性能繊維補 強モルタルを適用した RC 部材の一軸引張挙動に関 する研究,土木学会論文集 E, Vol.66, No.4, pp.366-379, 2010
- 9) 土木学会:コンクリート標準示方書[設計編],2017